

2017年7月10日
於：学術総合センター

国立大学の将来ビジョン

永田 恭介
(一社) 国立大学協会 副会長
(筑波大学長)

1

高等教育における国立大学の将来像（中間まとめ） ～本提言の位置づけ～

○大学に期待される役割

高度知識基盤社会を支える知を継承し、かつ継続的に知を生み出し、またそれを国際ステージで牽引する人材の育成



我が国全体(一億総活躍社会)・地域の活性化(地方創生)にとって最重要課題

○将来像を検討する必要性

高等教育に対する国及び社会から大きな期待を受け支援を得る中、国立大学が求められる使命を果たすためには、これまで議論が集約されているとは言い難い状況であり、中期、長期にわたる将来像の在り方の観点からの議論が必要



国立大学協会として、我が国の高等教育の在り方を含め国立大学の将来における在り方について議論

2

高等教育における国立大学の将来像（中間まとめ） ～全体の構成～

○現状認識

- I. 高等教育の歴史と現状
- II. 現在の各種高等教育機関の役割・機能
- III. 高等教育を取り巻く我が国の社会構造の変化
- IV. 世界の高等教育・学術研究動向の変化

○将来像

V. 将来の状況変化を踏まえた我が国の高等教育全体の在り方

VI. 我が国の高等教育における国立大学の将来像

3

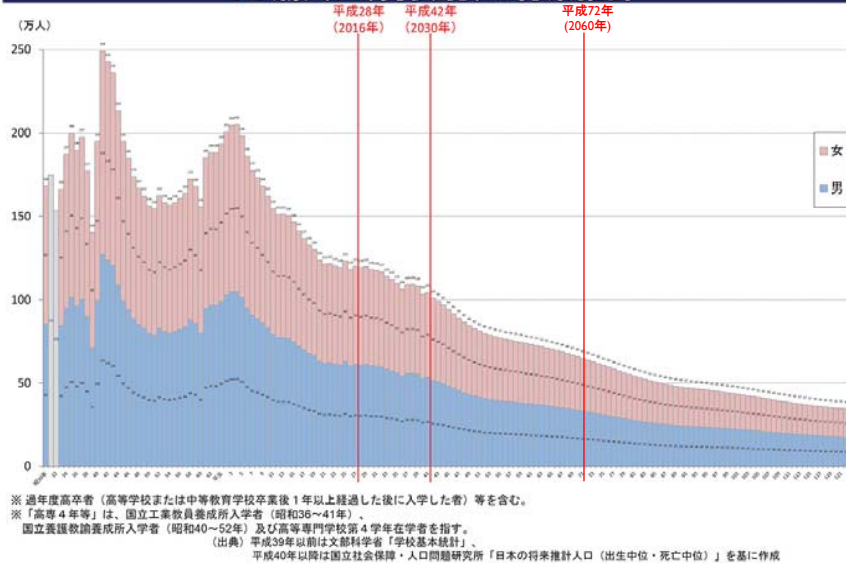
Ⅲ. 高等教育を取り巻く我が国の社会構造の変化

○人口構成

- ・我が国の人口総数は約1億2,700万人(2015年)となり、第2次世界大戦後の減少を除き国勢調査始まって以来初の人口総数減少
※将来推計:2040年代後半に1億人を、2050年代半ばに9千万人を切る
- ・18歳人口は現在約120万人であり、人口総数減にあわせて減少することになる
※将来推計:2030年には100万人、2060年には63万人になる

4

18歳人口(男女別)の将来推計



Ⅲ. 高等教育を取り巻く我が国の社会構造の変化

○財政・家計所得の状況

- ・我が国の債務残高は2015年末で834兆円（GDP比151%）であり、先進工業国の中で最も債務が多い国になっている
- ・高齢化に伴う社会保障費の増加への抜本的改革がない限り、財政は依然として厳しい状況
- ・大学生の家庭の年収別割合（2006年度→2014年度）
 500万円以下 19.2%→26.2% 500～900万円 50.0%→42.4%

Ⅲ. 高等教育を取り巻く我が国の社会構造の変化

○産業構造

- ・国内市場の縮小傾向に伴い、企業の国際化は一段と加速
 →海外工場・事務所等で活躍できる語学力や他文化に対する適応力を持った人材が求められる
- ・産業を発展させるため女性の活躍を拡大することへの要請
- ・高齢化社会に対応した高齢者福祉関連産業従事者へのニーズ
- ・ITおよびIT関連技術の急速な発展
 →第一次産業を始めとして、各種産業に就業する者に求められる知識・技術の変化、あるいは技術革新による地域産業現場での産業・就業構造の変化

以上の課題を克服するため、産業・社会におけるイノベーションを可能とする人材に対する期待の高まり

Ⅳ. 世界の高等教育・学術研究動向の変化

○国家戦略としての位置づけ

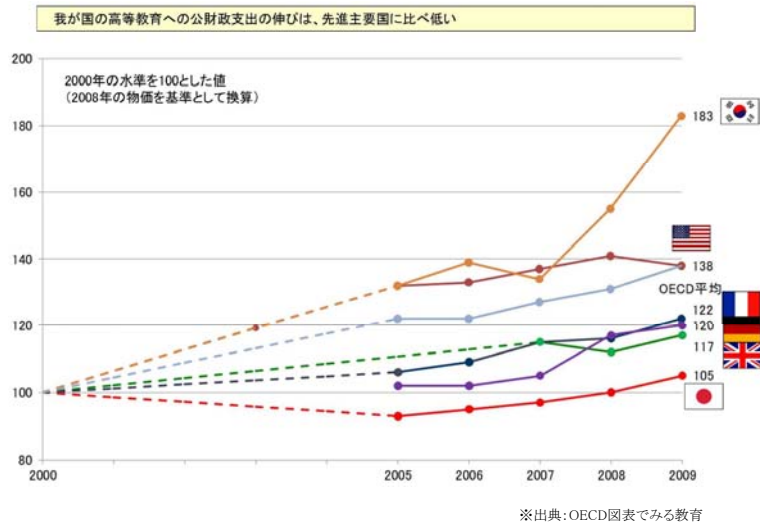
- ・国の成長戦略として高等教育や科学技術への投資に力をいれている
- ・公財政支出の推移
- ・アメリカ/EU/中国・ASEANの政策動向

○高等教育のグローバル化と競争の激化

- ・優れた留学生を惹きつけ自国の成長につなげるための熾烈な人材獲得競争
 ※全世界の留学生数 1990年130万人→2012年450万人

○世界共通の課題への対応と国際協働

- ・人口増加に伴う地球規模問題の一層の顕在化～国際協働による学術研究推進
- ・開発途上国における自国の高等教育・学術研究機関の整備
- ・時々の政治情勢等に振り回されず、未来志向で長期的な友好・協力関係の構築



9

I. 高等教育の歴史と現状

○政府による規制と計画 ～1970年代

- ・高度経済成長、人口増加に伴う教育の拡大
→産業振興と人口動態を基盤とした社会的な要請への対応
- ・大学の大衆化と戦後教育制度の見直し
→私立大学の充実、筑波大学を始めとする新構想大学の創設など



○大学間の競争と社会による評価 1980年代～

- ・臨時教育審議会および大学審議会の答申を踏まえた大学改革
→大学設置基準の大綱化、自己点検・評価の導入、学位授与機関の創設、大学院の量的拡大 etc.
- ・行政改革の推進と国立大学法人化
→各分野における規制緩和と競争原理の導入が一層求められる中で、国立大学の法人化が検討され「国立大学法人」制度が創設される



10

○現在の高等教育改革

- ・改革を加速するための政策的誘導の強化
→大学改革実行プラン、ミッションの再定義、国立大学経営力戦略、第3期中期目標期間の3つの重点支援など
- ・イノベーションの基盤的な力の強化と産学連携の本格的推進
→大学が果たす役割への要望が、教育・学術政策の域を越えて社会・経済・文化など全般にわたる議論において拡大
→実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化など
- ・高校教育・入学者選抜・大学教育の三位一体改革を目指す高大接続システム改革、2018年から始まる第3期教育振興基本計画の検討



○今後の高等教育政策の方向性

大学関係者自らが作り上げる主体的な「連携」「協働」「役割分担」や自律的な「質保証」「説明」が極めて重要

11

VI. 我が国の高等教育における国立大学の将来像

1. 国立大学が今後特に果たすべき役割・機能

(1) 国立大学の今後の使命

- ①現在の機能の最大化と将来に向けた計画・準備 : 第3期中期目標期間中(～2021年)を目途
- ②将来に向けてのマネジメント・ガバナンス改革 : 第4期中期目標期間中(～2027年)を目途

①国立大学の機能の最大化と将来に向けた計画・準備 《具体的方策例》

- ◆将来の国力を支える新たな知の創造と地球規模課題の解決に向けた研究力強化
- ◆価値創造を継承する優秀な人材を育成する大学院の充実
- ◆大学進学率を増加させ、高度知識基盤社会の一層の発展を全国・各地域で支える人材の増加→地域において広い学問分野へのアクセスが可能となる方策(連携協働)



これら方策に取り組みながら、国立大学全体の規模、国立大学(群)の経営形態の方向性を検討する

12

VI.我が国の高等教育における国立大学の将来像

1. 国立大学が今後特に果たすべき役割・機能

②将来に向けてのマネージメント・ガバナンス改革

《具体的方策例》

- ◆これまでできていなかったキャンディデートの発掘
→高大接続改革を契機に多様な工夫(例えば、女性比率で学部は約37%、大学院で30%以下であり、特に理工系の学部への女子学生の進学を促す。)
- ◆社会人及び留学生の増加
→学び直し機能の強化、国立大学総体で連携したリクルート・選抜方法の検討
- ◆連携・協働の価値を活かす教育の連携
→それぞれの大学が個性を発揮しつつ、設置者を超えてリソースを相互に補完する方策を検討
- ◆産業界にとって問題が明らかで解決の価値の高い課題解決に資する仕組み
→企業群対大学群という枠組みで、企業側が競争的な研究費プールを創成



各国立大学(群)の機能の発揮に向けた経営のための工夫の実現

13

VI.我が国の高等教育における国立大学の将来像

1. 国立大学が今後特に果たすべき役割・機能

(2) 今後重点的に向上・発展させるべき役割・機能

これまで果たしてきた役割・機能をさらに重点的に向上・発展

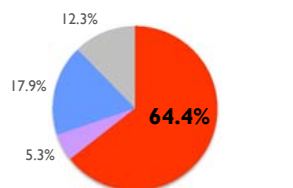
- 高度な教育研究機能の向上
～大学院教育の中核、世界トップレベルの研究の先導、企業の成長に寄与する高度専門職業人の育成～
- 地域の国公私立大学の連携の中核拠点としての役割・機能
～地方自治体や地域産業界のリーダー養成、地域の個性・特色を生かしたイノベーション創出、グローバル化に対応した教育研究～
- 教員・理工系人材・医師等の国としての政策的な人材育成を行うすべての大学の連携・共同の拠点としての機能
- 基礎的・伝統的な幅広い学問分野の研究の維持・継承
- 海外の大学・研究機関との学術研究交流と開発途上国への支援
～国際共同研究、学生・研究者交流、高等教育機関の整備等の「教育外交」、開発途上国に対する技術指導等の「科学技術外交」

14

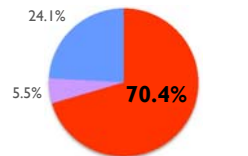
国立大学が担う重要な使命・役割 1 ①高度な研究力

自然科学から人文・社会科学を含む幅広い分野における基礎研究と、その成果を土台とした応用研究・開発研究を先導

○科学研究費補助金配分額



○民間等との共同研究・受託研究
研究費受入額



■国立大学 ■公立大学 ■私立大学 ■その他

○我が国すべてのノーベル賞受賞者を輩出

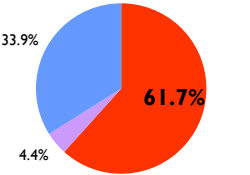
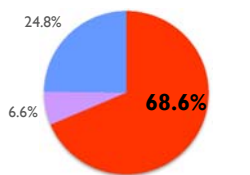
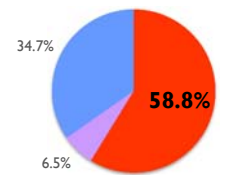
○基礎研究の成果の応用・発展、共同研究により開発された先端技術
青色LED/超高速・長距離光ファイバー通信/ロボットスーツ/iPS細胞等

15

国立大学が担う重要な使命・役割 1 ②充実した大学院

高いレベルの研究に裏付けられた大学院教育により、大学の教育研究を担う人材や高度専門職業人を育成

○大学院学生数(修士課程) ○大学院学生数(博士課程) ○大学院学生数(外国人留学生)



■国立大学 ■公立大学 ■私立大学 ■国立大学 ■公立大学 ■私立大学 ■国立大学 ■公立大学 ■私立大学

※国立大学の占める割合が特に高い分野

農学 85.2%、教育 80.4%、理学 74.5%、工学 67.8%、保健 61.4%

16

国立大学が担うべき重要な役割 1

現在、国立大学の大きな強みである高度な研究力と、充実した大学院の機能を一層伸ばすことが、国立大学にとって重要な役割



- 新たな知の創造と地球規模課題の解決に向けた研究力強化と、将来の国力を左右するような研究を支える支援等の体制を充実

《具体的方策》

組織の枠を越えた柔軟な組織を整備し学際・融合分野の研究を推進/幅広い優れた研究者が交流・結集できる大学・研究機関間ネットワークを形成/企業群との協働によるオープン・イノベーションの推進 等

- 価値創造を継承する人材である高度専門職業人及び先端的研究者を育成するため、優秀な学生が大学院に進学する体制を充実

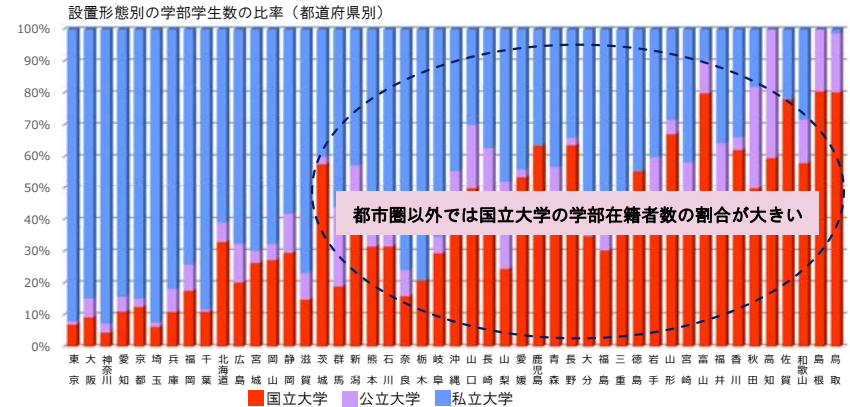
《具体的方策》

魅力ある研究・教育体制とそれを支える経済支援体制の充実/産業界と大学が一体となって社会で幅広く活躍できる人材の育成/理工系の学部への女子学生の進学 等

17

国立大学が担う重要な使命・役割 2 地方国立大学の役割

全ての都道府県に置かれた国立大学は、我が国の均衡ある発展に寄与し、特に、地方国立大学は、各地域の高等教育進学率の確保、若者の地域定着、地方自治体や地域産業界のリーダー育成に大きな役割を果たしている。



27 国立大は「学び」の目標



保護者も、高校の先生も国公立大学を推奨。多くの高校生にとって国公立大学は、「学び」のゴール。日本の人材育成を考える時、国公立大学が『高大接続』において果たす役割はきわめて大きい。

2015年度 進研模試2年7月結果より 進研模試都道府県受験者数、国公立大学を第1志望として書いた生徒数、その比率（降順）

都道府県	受験者数	国公立大 第一志望者数	国公立大 比率	都道府県	受験者数	国公立大 第一志望者数	国公立大 比率
北海道	19,697	12,320	63%	京都	11,732	5,660	48%
青森	4,619	3,626	79%	大阪	23,141	10,542	46%
岩手	5,649	4,094	72%	兵庫	30,495	14,362	47%
宮城	10,206	5,808	57%	奈良	5,654	2,795	49%
秋田	4,032	3,001	74%	和歌山	3,821	2,692	70%
山形	4,237	3,093	73%	鳥取	2,405	1,871	78%
福島	8,200	4,981	61%	島根	3,129	2,370	76%
茨城	13,012	7,976	61%	岡山	8,166	6,089	75%
栃木	9,408	5,169	55%	広島	15,180	9,715	64%
群馬	8,992	5,747	64%	山口	5,140	3,758	73%
埼玉	24,285	8,121	33%	徳島	3,779	2,785	74%
千葉	14,408	6,261	43%	香川	4,694	3,175	68%
東京	43,094	13,461	31%	愛媛	6,320	4,494	71%
神奈川	14,595	5,944	41%	高知	2,417	1,870	77%
新潟	10,234	6,979	68%	福岡	25,447	14,696	58%
富山	5,085	3,925	77%	佐賀	3,251	2,438	75%
石川	5,960	4,458	75%	長崎	5,099	4,045	79%
福井	3,802	2,919	77%	熊本	7,193	4,916	68%
山梨	4,289	2,639	62%	大分	4,870	3,463	71%
長野	8,803	5,672	64%	宮崎	4,331	3,474	80%
岐阜	8,923	6,054	68%	鹿児島	6,308	4,818	76%
静岡	16,970	10,142	60%	沖縄	3,988	3,399	85%
愛知	31,599	17,900	57%				
三重	7,603	4,713	62%				
滋賀	6,825	3,123	46%				
総計	481,087	271,543	56%				

©Benesse Corporation 2016. All rights reserved.

国立大学が担う重要な使命・役割 2 地方国立大学の役割

産業形態が大規模集積型から遠隔分散型にパラダイムがシフトし、各地方に高度な教育研究機能を持つ大学が存在する意義がますます大きくなる。



- ①全国の国立大学が、地方自治体との緊密な連携の下に、地域の人材育成と地域の個性・特色を生かしたイノベーションの創出に貢献し、地域の国公立大学の連携の中核拠点としての役割・機能を果たす
- ②地域に根ざしたテーマやシーズを意識しつつも、世界に通用するイノベーションの創出や国際交流・協力など、グローバル化に対応した教育研究を推進し、地域と世界をつなぐ窓口としての役割を果たす

※都市圏以外で国立大学在籍者の割合が高いことを踏まえ、特に、これらの地域のなかでも進学率が低い地域の進学率がさらに低下しないよう配慮が必要

20

国立大学の将来像【教育の方向性】

《現在の機能の最大化》

- ◇産業界と大学が一体となって社会で幅広く活躍できる人材を育成
- ◇教員養成の高度化の拠点となる教職大学院の役割・機能を一層明確化
- ◇初等中等教育改革を推進する中心的役割を担うべく、高大接続システム改革においてリーダーシップを発揮
- ◇個別試験においては、高度な記述式試験の導入、推薦入試、AO入試、国際バカロレア入試等を拡大

《将来に向けた準備》

- ◆各大学共通の科目ナンバリングによる高度な単位互換などの枠組みを整備
- ◆異なる専門分野の教員や学生が参加する学習や対話の機会、ICTを活用した大学間の授業の相互提供等を拡充
- ◆社会人の受入れを拡大するための環境整備や魅力あるプログラムを開発
- ◆地域の特性に留意しつつ、学校現場のニーズに応える教員養成・支援の機会を強化
- ◆国立大学への出願のための統一的な窓口の設置等、統一的な入学者受入れシステムを構築
- ◆理工系の学部について、女子学生の進学を促すための広報活動や環境整備を実施

21

国立大学の将来像【研究の方向性】

《現在の機能の最大化》

- ◇学部・研究科等の枠を越えた柔軟な組織を整備し、学際・融合分野の研究を推進
- ◇若手研究者を積極的に採用し、スタートアップ支援やテニューアトラック制の導入により、明確なキャリアパスの見通しを持ち研究に専念できる環境を整備
- ◇女性研究者について、ライフイベントに応じた支援体制や環境整備を行いつつ、積極的に採用・登用
- ◇民間企業の研究者や海外の優れた研究者を年俸制やクロスポイントメント制度を活用し、積極的に招聘・採用

《将来に向けた準備》

- ◆各大学が強みを持つ分野を核とした他大学・研究機関とのネットワークを形成し、幅広い優れた研究者が交流・結集できる拠点を形成
- ◆各大学の附置研究所の共同利用機能の一層の強化や、複数大学による多様なブチ共同研究拠点形成を推進
- ◆若手研究者について、大学・研究機関のネットワークを通じ、複数の大学等で様々な刺激と経験が得られるよう、流動性を向上

22

国立大学の将来像【産学連携・地域連携の方向性】

《現在の機能の最大化》

- ◇インターンシップなどにより学生に幅広い学びの場を提供
- ◇産業界や地域で活躍する優れた人材と共同して教育プログラムを開発
- ◇研究者個人ベースではなく組織ベースを基本とし、全学的な窓口を通じて大学としての戦略に基づいた大規模・長期間・継続的な共同研究を推進
- ◇地方自治体や地域の産業界と連携した人材育成と共同研究を推進

《将来に向けた準備》

- ◆教職員の産業界との人事交流を推進し、特に大学マネジメントに関して、潜在的な能力の発掘と開発を推進
- ◆企業・産業横断的な課題について、大学・研究機関のネットワークと企業群が共同し、文理融合によりオープン・イノベーションにつながる研究を推進する体制を構築
- ◆上記研究を支援するための基金の創設も検討

23

国立大学の将来像【国際展開の方向性】

《現在の機能の最大化》

- ◇英語による学位取得プログラムを拡充
- ◇留学生に対する日本語・日本文化教育、インターンシップ機会を積極的に提供し、日本企業への就職を支援
- ◇海外の大学とのダブル・ディグリーやジョイント・ディグリープログラムを拡充
- ◇個々の研究者ベースのみならず、大学としての戦略に基づく国際共同研究を推進

《将来に向けた準備》

- ◆国立大学が共同して募集・選抜を行い、留学中の大学間の流動性を確保する枠組みを構築
- ◆海外の高校生を直接日本に呼び込むため、特にアジア地域を中心とする海外において国立大学共同の拠点を設置
- ◆海外大学との協定締結・交流活動、国際協力の要請への対応等について、関係する複数大学がコンソーシアムを形成し共同実施
- ◆日本型教育システムへのニーズに対応し、教員養成系大学が連携し留学生が過半数を占めるような教員養成プログラムを展開

24

国立大学の将来像【規模・経営形態の方向性】

《基本的な考え方》

- ◇大学院の規模は、高度な教育・研究機能を維持・強化する観点から、各大学の特性に応じて拡充
- ◇学部は、進学率が低く進学者の国立大学の占める割合が高い地域は、さらに進学率が低下しないよう配慮しつつ、縮小も検討
- ◇全都道府県に国立大学（キャンパス）を置くという基本原則を堅持
- ◇各大学の強み・特色やアイデンティティを損なうことなく、スケールメリットを生かした資源の有効活用や教育研究のシナジー効果を生むような、連携・協働・補完を実施

《具体的な方向性》

- ◆より広域的な視野から戦略的に国立大学（キャンパス）間の資源配分、役割分担等を調整・決定する経営体を導入
- ◆機能的に重複して保有することとなる資産は、整理・有効活用のほか再配置を検討
- ◆附属病院及び附属研究所は、大学との緊密な連携を確保しつつ、独立した事業部門としての位置づけをより明確化
- ◆附属学校は、地域の状況や各学校の機能にも留意しつつ、教員養成大学・学部の機能強化につながるよう適切な制度設計を検討

25

7. 国立大学のマネジメントの方向性

- ①困難な経営上の課題の判断は、教学面と大きく異なる知識・経験が必要であり、これを担う経営層を育成する研修プログラムを構築
- ②変化する社会のニーズや学術の進展に対応し、教育組織と教員組織の分離など、より望ましい組織の在り方を検討
- ③教員のモチベーションを高めるとともに、民間企業や海外の大学等を含めて人事交流が実効的に促進するための制度設計について検討・普及を推進
- ④職員の企画力や専門性向上を図るとともに、URA等の専門職の位置づけ明確化
- ⑤運営に必要な各種の基盤システムの共通化を進め、経営の効率化・コスト削減のみならずIR機能の強化による教育研究の向上と経営戦略立案に寄与
- ⑥組織的な産学連携の推進、不動産の活用や資産運用の弾力化、正規の教育課程以外の教育プログラムの開設等を通じた財源の多様性を促進

26

～本提言の意義・役割（まとめ）～

- ・ 国立大学の誕生以来の全国的な高等教育機会の提供という理念及び今後の地域・地方活性化の中核として期待される役割を發揮
- ・ 研究力の強化と大学院課程の充実を基盤とする国際的競争力ある教育研究の展開
- ・ 産業界や地域との教育研究両面における本格的連携により社会のイノベーションを先導
- ・ 優れた教育システムの輸出を含む国際貢献を強化



これらの実現を支える大学運営・経営の効率化と基盤強化を図る観点から、様々な経営形態の選択肢を含むスキームを構築することが重要であり、その構築のために今後さらに検討すべき考え方を提示

27